

平成26年度
事業報告

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

公益社団法人 私学経営研究会

平成 26 年度事業報告

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

公益社団法人 私学経営研究会

I 私学経営に関するセミナー事業（公益目的事業 1）

平成 26 年度は、定例セミナーを毎月大阪と東京で開催、特別セミナーを 5 回大阪と東京で開催した。

具体的開催実績（講師・テーマ・概要等）については別紙 1 のとおりである。

II 会誌の頒布及び私学経営その他私学に関する一般書籍の企画、編集事業（公益目的事業 2）

① 会誌「私学経営」の頒布事業

会誌「私学経営」を毎月発行した。

具体的には、私学の経営問題に関する各分野の第一人者執筆の論文、私学に影響を与える新法令の解説、新判例の紹介、官公庁等の資料速報等を掲載し、私学関係者、官公庁、私学諸団体、研究者等に頒布した。

具体的発行実績（テーマ、著者等）については別紙 2 のとおりである。

② 私学経営その他私学に関する一般書籍の企画、編集事業

平成 26 年度は、『私学における時間外労働への対応策(改訂版)』、『私学のための契約書作成入門』、『学校事故の法律と事故への対応(第三版)』、『有期雇用教職員の労務管理—労働契約・更新・雇止め・無期転換—』を企画・編集した。

III 私学経営に関する相談及び調査・研究事業（公益目的事業 3）

① 相談事業

私学に関する法律・会計・税務・労務管理・諸規定の整備、運用等についての各種の相談に応じた。

具体的相談実績については別紙 3 のとおりである。

② 調査・研究事業

私学の労働問題や学校法人の管理運営に関する調査・研究を適宜実施した。

平成 26 年度は、「私立中学・高等学校教職員の勤務時間管理に関するアンケート調査」、「学校法人役員・評議員の構成と報酬に関するアンケート調査」を実施し、結果を公表した。

IV 会員

平成 26 年度の会員の構成は別紙 4 のとおりである。

V 附属明細書

平成 26 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書『事業報告の内容を補足する重要な事項』が存在しないので作成しない。

平成 26 年度 定例セミナー開催実績

平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月

開催月日	場 所	講 座 名	講 師 (敬称略)	参加者数	
4. 1 7	大 阪	志願者増・学生確保に向けた 施策と展開	甲南女子大学 副学長兼入試部長	岡田 明	110
4. 2 4	東 京		東京都市大学 入試広報課統括課長	神戸 悟	82
5. 2 1	東 京	非正規教職員の雇用管理とその実務	弁護士法人依法律事務所 弁護士	井川 一裕	136
5. 2 8	大 阪				204
6. 1 0	西日本地区	特色ある私学経営につき現地見学会	学校法人近畿大学 理事長	清水 由洋	58
6. 3 0	東日本地区		学校法人神奈川大学 理事長	伊藤 文保	33
7. 9	大 阪	私立中・高校の経営を考える ー改革の現場からー	広尾学園中学校・高等学校 教務開発部統括部長	金子 暁	106
7. 1 6	東 京		東京立正中学校・高等学校 校長	澤田 幸雄	85
8. 5	東 京	財政運営課題への取組みと方向性	学校法人和洋学園 理事	岡本 史紀	87
8. 8	大 阪				108
9. 1 2	大 阪	中・長期経営計画策定のポイントと 留意点	有限責任監査法人トーマツ トータルサービス部 パートナー	星野 雄滋	145
9. 1 9	東 京		学校法人二松学舎 常任理事	野田 恒雄	116
10. 1 7	大 阪	文教行政の動向と課題	文部科学省初等中等教育局 財務課高校修学支援室長	八木 和広	106
10. 2 3	東 京		文部科学省高等教育局 私学部私学行政課長	永山 裕二	
			文部科学省初等中等教育局 企画官	安井 順一郎	75
			文部科学省高等教育局 私学部参事官	水見谷 直紀	
11. 1 4	大 阪	校内研修のあり方と人材育成への 取組み	学校法人龍谷大学 総務部人事課 課長	内藤 恒義	120
11. 2 1	東 京		学校法人関西学院 人事部人事課 課長	小橋 康昭	89
12. 8	大 阪	学校法人会計基準改正のポイントと 実務対策	公認会計士・税理士	森谷 伊三男	155
12. 1 2	東 京				136
1. 1 6	大 阪	判例から学ぶ学校法人の紛争対策	弁護士法人依法律事務所 弁護士	植村 礼大	207
1. 2 3	東 京				146
2. 1 3	大 阪	賃金制度改革への方策と課題	株式会社プライムコンサルタン ト 代表	菊谷 寛之	108
2. 2 0	東 京				81
3. 1 8	大 阪	地方・小規模学校の 戦略的マネジメント	学校法人岩手橘学園 理事長 江南義塾盛岡高等学校 校長	三浦 五郎	58
3. 2 5	東 京		松本大学 学長	住吉 廣行	52

平成26年度 特別セミナー開催実績 平成26年4月～平成27年3月

開催月日	場 所	講 座 名	講 師（敬称略）		参加者数
6. 9	大 阪	学校法人会計の仕組みと実務 — 学校会計入門コース —	公認会計士・税理士	森谷 伊三男	147
6. 20	東 京				149
7. 24	東 京	第37回 夏季私学経営者特別講座	株式会社エデュース 代表取締役	松本 雄一郎	98
			学校法人追手門学院 理事長	川原 俊明	
			(一財)日本総合研究所 会長	野田 一夫	
8. 28	大 阪	学校法人におけるリスクマネジメント	千葉商科大学/大学院教授	藤江 俊彦	141
9. 26	東 京	第41回 平成26年人事院勧告と私学の賃金問題講座	(一財)日本人事行政研究所 事務局長	井上 勝則	200
			クレイア・コンサルティング 株式会社 ディレクター	針生 俊成	
			学校法人実践女子学園 理事長	井原 徹	
11.10	東 京	寄附行為・就業規則および 諸規定の作成と再検討	弁護士法人依法律事務所 弁護士	小國 隆輔	147
11.11			弁護士法人依法律事務所 弁護士	小川 洋一	141

470号(4月号)

時 評	「藝術立国之碑」のもとで	京都造形芸術大学 学長	尾 池 和 夫
私の私学考(342)	建学の精神と自校教育	大阪女学院大学・短期大学 学長	加 藤 映 子
特色ある私学を めざして(41)	進路指導・学習指導・人間教育の一体化をめざして ～主体的な学びをつくるために	学校法人山崎学園 富士見中学高等学校 校長	板 倉 清
論 文	新たな国際教育の展開と教育力の充実を目指して ～グローバル教育の実践と課題～	桜美林中学・高等学校長 桜美林大学 名誉教授 (学) 桜美林学園 常務理事	大 越 孝
連 載①	■ 学校組織のリーダーシップ(1) チームワークの醸成と校長の役割	愛媛大学教育学部 教授	露 口 健 司
連 載②	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題(9) キャリア教育の位置付けと展開	帝塚山学院大学 教授	工 藤 文 三
人事院勧告 ^{ヒナ} 講演要旨①	常識破りから始める私学の賃金問題 ～ 平安女学院大学における人事政策 ～	学校法人平安女学院 理事長・学院長・大学学長	山 岡 景 一 郎
人事院勧告 ^{ヒナ} 講演要旨②	学校法人における人事・給与制度をめぐる課題	現代マネジメント研究会 代表	菅 野 篤 二
法 律	無期雇用契約転換後の規定を含む就業規則について	弁護士法人依法律事務所 弁護士	小 川 洋 一
明日への話題	大学改革の決め手は「教育システムの自由化」ではないか！ — 大学にこそゆとり教育を！設置基準からの開放を！	学校法人芝浦工業大学 名誉理事長	石 川 洋 美
資 料	学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準の 一部を改正する告示の施行について(通知)		文 部 科 学 省

471号(5月号)

時 評	わが“戦闘的大学人生”	事業構想大学院大学 初代学長	野 口 一 夫
私の私学考(343)	次の時代を次の世代へ託すために ～志學館学園の改革の取組と地域の私学のあり方について～	学校法人志學館学園 学園長	志 賀 壽 子
特色ある私学を めざして(42)	ダンスを通してコミュニケーション力を高める教育	日体荏原高等学校 教諭	米 澤 倫 子
論 文	大手前短期大学の「ユニット自由選択制®」と「長期履修生制度」	大手前短期大学 教務委員長	佐 々 木 英 洋
連 載①	■ 全入時代の広報戦略(30) 学生と共に魅力を伝える～小さな大学の入試広報のカタチ～	秋草学園短期大学 理事・入試広報室 室長	秋 草 誠
連 載②	■ 学校組織のリーダーシップ(2) 学校ビジョンと学校評価	愛媛大学教育学部 教授	露 口 健 司
定例 ^{ヒナ} 講演要旨①	大阪経済大学における事務組織改革	学校法人大阪経済大学 理事・総務部長	藤 原 広 太 郎
定例 ^{ヒナ} 講演要旨②	学園活性化に資する職員力向上のトライアル ～経営管理システムに内包するSD・OJT 機能～	学校法人福岡工業大学 財務部長	川 口 敏 弘
私学の裁判例 紹介(3)	いじめの放置と自死についての学校の責任	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵 正 市
法 律	私立学校法の改正について	弁護士法人依法律事務所 弁護士	小 國 隆 輔
資 料①	平成 25 年度 学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査結果について(通知)		文 部 科 学 省
資 料②	高等学校教育の改革に関する推進状況について		文 部 科 学 省

472号(6月号)

時評	大学教育とガバナンス改革	筑波大学 大学研究センター教授	金子元久
私の私学考(344)	新学部の構想 — なぜ哲学部がないのか? —	学校法人千葉明德学園 理事長	福中儀明
特色ある私学をめざして(43)	チームワークの醸成と校長の役割	サレジオ学院中学校高等学校 校長	鳥越政晴
論文①	戦略的、組織的な寄付募集事業への取り組み	学校法人福岡女学院 前常任理事・事務局長	西原邦彦
論文②	学校法人明治学院の人事考課制度について	明治学院大学 総合支援室次長	北村雅英
連載①	■ 学校組織のリーダーシップ(3) 保護者との信頼構築	愛媛大学教育学部 教授	露口健司
連載②	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題(10) ミドルリーダーを育てる	帝塚山学院大学 教授	工藤文三
連載③	■ 続 私学の再生経営(第5回) 女子大の低迷はなぜ、その再生は(上)	元(学)芝浦工業大学 常務理事 芝浦工業大学 名誉教授	岡本史紀
定例セミナー講演要旨	学校法人における内部統制、内部監査のあり方	公認会計士・税理士	森谷伊三男
明日への話題	「新しい大学づくり」、「競技チームづくり」からの発想 — 主はプレイヤー(学生)、それをコーチ、トレーナー(教員)とスタッフ(職員)が支える	学校法人芝浦工業大学 名誉理事長	石川洋美
法律Q&A	ケース・スタディ労務管理(14)	弁護士法人依法律事務所 弁護士	多田真央
資料	パートタイム労働法改正のポイント(抜粋)		厚生労働省

473号(7月号)

時評	公立大学と私立大学の間	兵庫県立大学 理事長兼学長	清原正義
私の私学考(345)	個性豊かな工学系短期大学を目指して	学校法人鉄鋼学園 産業技術短期大学 学長	牛尾誠夫
特色ある私学をめざして(44)	M.V.P.(Mission, Vision, Passion) — セントヨゼフ女子学園の Legacy —	セントヨゼフ女子学園 高等学校・中学校 校長 シスター	斎藤翠
論文①	都心回帰の背景 ~もう一つの意味~	学校法人実践女子学園 理事長	井原徹
連載①	■ 全入時代の広報戦略(31) 新設大学 10 年の挑戦~全入と不況を逆手にとった広報戦略~	畿央大学 入学センター長	水上亨男
連載②	■ 続 私学の再生経営(第6回) 女子大の低迷はなぜ、その再生は(下)	元(学)芝浦工業大学 常務理事 芝浦工業大学 名誉教授	岡本史紀
連載③	■ 事例に学ぶ、大学マネジメントの優れた取り組み(6) 連載「改革の現場 — ミドルのリーダーシップ」より	桜美林大学教授 日本福祉大学学園参与	篠田道夫
定例セミナー講演要旨	学校教育職の評価制度構築・運用の課題 — 健全な学校経営と教育の質向上の両立に向けて —	公益財団法人 日本生産性本部 大学人事戦略クワター 主席研究員	東狐貴一
私学の裁判例紹介(4)	中・高一貫校における高校進学拒否	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵正市
どうする? こうする!	大学非常勤講師等の無期労働契約への転換はどうか?	弁護士法人依法律事務所 弁護士	井川一裕
法律Q&A	学校教育法の改正について	弁護士法人依法律事務所 弁護士	小國隆輔

474号(8月号)

時評	私学経営三つの心配ごと	文教大学学園 理事長	渡辺 孝
私の私学考(346)	私の私学経営と今必要な大学改革とは!	新潟国際情報大学 学長	平山 征夫
特色ある私学をめざして(45)	ICT(情報通信技術)は教育を変えるか — 近畿大学附属高等学校の挑戦 —	近畿大学附属高等学校・中学校 教頭・入試企画部長	森田 哲
論文①	アクティブ・ラーニングで「グローバルな市民」が育つ ～ 小規模女子大学の日常的実践 ～	東京家政学院大学 学長 " 副学長	天野 正子 上村 協子
論文②	宮城学院女子大学「エゾン・アクション・センター(MG-LAC)の役割と課題 — 災害復興ボランティア(被災児童支援)を中心に —	宮城学院女子大学 国際文化学科 准教授	市野澤 潤平
連載①	■ 高等教育マネジメントを考える(1) 短期大学マネジメント	関西外国語大学 事務局長	吉崎 誠
連載②	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題(11) 次期学習指導要領改訂に向けた検討課題	帝塚山学院大学 教授	工藤 文三
定例セミナー 講演要旨①	教学改革を支える職員の役割 ～プロフェSSIONALを目指すには～	桜美林大学大学院 大学IT・ミッドレンジ研究科 教授	山本 眞一
定例セミナー 講演要旨②	職員が担う教学マネジメント	学校法人東邦学園 理事・法人事務局長	増田 貴治
明日への話題	企業ガバナンスの基本は命令による統合、大学ガバナンスの基本は信頼に基づく結束— 企業型ガバナンスの大学への適用は慎重に!	学校法人芝浦工業大学 名誉理事長	石川 洋美
法律Q&A	ケース・スタディ労務管理(15)	弁護士法人依法律事務所 弁護士	多田 真央

475号(9月号)

時評	建学の理念があってこそその私学ガバナンス	学校法人早稲田医療学園 人間総合科学大学 理事長・学長	久住 眞理
私の私学考(347)	“アジアとの共生時代”における国際教育	亜細亜大学 学長	池島 政広
特色ある私学をめざして(46)	アクションプランによる教育目標の明確化 本校の「第2次中期経営計画」	学校法人金井学園 福井工業大学附属福井高等学校 校長	吉田 五衛
特色ある私学をめざして(47)	なりたい自分を目指し、豊かな心を育む一貫教育	明治大学附属中野中学・高等学校 校長	大渡 正士
事例	大学における学生の「主体性」育成は可能か — Mission Innovation Project を事例として —	北陸学院大学 人間総合学部社会学科 学科長	俵 希實
連載	■ 高等教育マネジメントを考える(2) 大学の国際化・グローバル化	関西外国語大学 事務局長	吉崎 誠
私学の裁判例紹介(5)	中・高校における教育内容の変更	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵 正市
法律Q&A	ケース・スタディ労務管理(16)	弁護士法人依法律事務所 弁護士	多田 真央
資料	平成26年度 私立大学等経常費補助金配分方法の主な変更点		日本私立学校振興・ 共済事業団

476号(10月号)

時評	中等教育段階の学校における共学化	日本橋学館大学 名誉教授	池木 清
私の私学考(348)	学生のための大学	安田女子大学・ 安田女子短期大学 学長	瀬山 敏雄
特色ある私学をめざして(48)	沖縄伝統空手道授業の意義 グローバル人間力と連帯感醸成力	沖縄尚学高校附属中学校 校長・博士(教育)	名城 政一郎
事例	東北学院大学奨学金制度の概要とその問題点	東北学院大学 学生部長	石塚 秀樹
論文	学生の成長を促すためのプロジェクト型教職協働のすすめ	沖縄国際大学 総合文化学部 准教授	藤波 潔
連載	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題(12) 高等学校における観点別評価の取り組み	帝塚山学院大学 教授	工藤 文三
見学会レポート	近畿大学 見学会レポート 神奈川大学 見学会レポート		
明日への話題	「大学淘汰時代」への対応、基本的な3方策と施策例 —「どん底からの再生」を果たした芝浦工大での体験から	学校法人芝浦工業大学 名誉理事長	石川 洋美
法律Q&A	ケース・スタディ労務管理(17)	弁護士法人依法律事務所 弁護士	多田 真央
資料①	平成25年職種別民間給与実態調査結果に基づく私学給与の実態		人事院
資料②	平成26年度学校基本調査(速報値)調査結果のポイント(抜粋)		文部科学省

477号(11月号)

時評	学長の選考方式	東京大学 名誉教授	天野 郁夫
私の私学考(349)	教育の理想を求め — 宮崎国際大学設立 —	学校法人宮崎学園 理事・相談役	大坪 久泰
特色ある私学をめざして(49)	～SGHの指定を受けて～ 佼成学園女子の学校改革と新たな挑戦	佼成学園女子中学高等学校 教頭	江川 昭夫
論文①	ガバナンス改革、その先にあるものは	大正大学 人間学部 教授	山本 雅淑
論文②	ティーチング・ポートフォリオ・ワークショップの組織的導入による成長戦略 ～聖マリア学院大学における自己省察による継続的改善の仕掛け作り～	聖マリア学院大学大学院 看護研究科	竹元 仁美
連載①	■ 全入時代の広報戦略(32) ブランド力向上のための広報施策について ～広報担当課長としての2年間～	法政大学 キャリアセンター小金井 事務課長	金田 淳一
連載②	■ 高等教育マネジメントを考える(3) 大学マネジメントの「見える化」～情報の公表	関西外国語大学 事務局長	吉崎 誠
定例セミナー 講演要旨①	甲南女子大学の学生確保に向けた取り組み ～低迷期を乗り越えて～	甲南女子大学 副学長兼入試部長	岡田 明
定例セミナー 講演要旨②	受験者層を考慮した入試と広報の展開 ～意図した志願者層へのアプローチの試み～	東京都市大学 入試広報課 統括課長	神戸 悟
私学の裁判例 紹介(6)	高校の無免許授業に対する損害賠償	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵 正市
法律Q&A	ケース・スタディ労務管理(18)	弁護士法人依法律事務所 弁護士	多田 真央
法律	学校教育法の改正に伴う学部教授会及び大学協議会の規則 の改正試案	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵 正市
資料	学校教育法及び国立大学法人法等の改正に関するQ&A		文部科学省

478号(12月号)

時評	まちづくり、国づくりは人づくりから	高崎商科大学 学長	淵上 勇次郎
私の私学考(350)	日本福祉大学の管理運営改革 —民主的でスピード感ある運営と情報公開の徹底—	日本福祉大学 学長	二木 立
事例①	中部大学発『魅力ある授業づくり』 — 個を大切に「授業評価」—	中部大学 大学教育研究センター 次長	西川 敏治
事例②	学部学科改編とダブルキャンパスで新生！京都学園大学 ～ガバナンス改革関係内部規則の見直し事例～	学校法人京都学園 監事	草野 功一
連載①	■ 全入時代の広報戦略(33) 学生募集の取り組み ～岡山理科大学の挑戦～	岡山理科大学 入試広報部 部長	森 裕一
連載②	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題(13) グローバル化の進展と人材育成	帝塚山学院大学 教授	工藤 文三
連載③	■ 事例に学ぶ、大学マネジメントの優れた取り組み(7) 連載「改革の現場 — モデルのリーダーシップ」より	桜美林大学教授 日本福祉大学学園参与	篠田 道夫
定例セミナー 講演要旨①	魅力ある私立中高一貫校を目指して	東京立正中学校・高等学校 校長	澤田 幸雄
定例セミナー 講演要旨②	苦境から限らない進化へ	広尾学園中学校・高等学校 教務開発部統括部長	金子 暁
法律	労働安全衛生法の改正について	弁護士法人依法律事務所 弁護士	小國 隆輔
明日への話題	「教員の純血率ランキング」をどう読むか —上位は鎖国状態が心配？下位は植民地化が心配？—	学校法人芝浦工業大学 名誉理事長	石川 洋美

479号(1月号)

年頭所感	私立大学の立ち位置	学校法人二松學舎 理事長	水戸 英則
年頭所感	有限な大学資源の有効活用に向けて	前・京都産業大学学長	藤岡 一郎
私の私学考(351)	私学経営について考える —北杜学園の経営から—	学校法人北杜学園 学園長 公認会計士	鈴木 忠
特色ある私学を めざして(50)	これまでの教育と新たな教育の実現に向けて —神奈川大学附属中・高等学校の取り組み—	神奈川大学附属中・高等学校 校長	鈴木 義嗣
論文	学校教育法の改正と大学ガバナンス	東京大学 大学総合教育 研究センター 教授	小林 雅之
事例	九州産業大学経営学部におけるグローバル人材教育 —全学共通英語教育(語学教育研究センター)と国際ビジネス演習—	九州産業大学 経営学部長・教授	池内 秀己
夏季セミナー 講演要旨①	学校法人こそ大学改革の真の推進者たれ！	一般財団法人日本総合研究所 会長	野田 一夫
夏季セミナー 講演要旨②	ベクトルは一つに	学校法人追手門学院 理事長	川原 俊明
夏季セミナー 講演要旨③	私学における経営革新の視点 ～新会計基準施行で学校経営が変わるか～	株式会社エデュース 代表取締役	松本 雄一郎
私学の裁判例 紹介(7)	高校生の原級留置	弁護士法人依法律事務所 弁護士	俵 正市
法律Q&A	ケース・スタディ労務管理(19)	弁護士法人依法律事務所 弁護士	多田 真央
資料①	学生の中途退学や休学等の状況について(抜粋)		文部科学省
資料②	平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に 関する調査」(抜粋)について		文部科学省

480号(2月号)

時評	スポーツで雇用の拡大を	東日本大震災復興特別委員長 参議院議員	桜井 充
年頭所感	平成27年 年頭の所感	文部科学大臣	下村 博文
私の私学考(352)	小学校設置に向けて —なぜ少子化の時代に、小学校を設置するのか—	学校法人共愛学園 理事長	須田 洋一
特色ある私学をめざして(51)	豊かに自立した人間性をはぐくむ女子教育 —神戸山手女子中学校高等学校の取り組み— 経営職能型長期インターンシップの意義と課題 —甲南大学経営学部ビジネス・リーダー養成プログラム 5年実施の結果を踏まえて—	神戸山手女子中学校高等学校 校長	平井 敬員
事例	■ 全入時代の広報戦略(34) 椋山女学園大学における広報ビジョン	甲南大学経営学部 教授	内藤 文雄
連載①	■ 中学校・高等学校教育の動向と課題(14) 次期学習指導要領の改訂に向けて — 諮問内容をどう読み取るか —	椋山女学園大学 企画広報部広報課 課長	北島 和徳
連載②	次期学習指導要領の改訂に向けて — 諮問内容をどう読み取るか —	帝塚山学院大学 教授	工藤 文三
定例セミナー 講演要旨	財政の健全化と教員人事に関わる諸政策	元(学)芝浦工業大学 常務理事 学校法人和洋学園 理事	岡本 史紀
明日への話題	地方創生に向けて大学は何が出来るか —それは「知の地産地消拠点」となること、個性あふれる「現 代の藩校づくり」だ！	学校法人芝浦工業大学 名誉理事長	石川 洋美
法律	有期雇用労働者特別措置法について	弁護士法人依法律事務所 弁護士	小國 隆輔
法律Q&A	ケース・スタディ労務管理(20)	弁護士法人依法律事務所 弁護士	多田 真央
資料	経営実務Q&A		日本私立学校振興・ 共済事業団

481号(3月号)

時評	女子大学における人材育成	武庫川女子大学 学長	糸魚川 直祐
私の私学考(353)	起業家を育てる	学校法人 光産業創成大学院 大学 学長	加藤 義章
特色ある私学をめざして(52)	人間力を育む教育	常翔啓光学園中学校・ 高等学校 校長	里村 裕
事例①	南山大学のグランドデザイン	南山大学 学長	ミカエル・カルマノ
事例②	大学教員に成果主義の導入の事例紹介	八洲学園大学 理事長・学長	和田 公人
事例③	共立女子学園における職員の育成と今後を見据えた組織改革 の取り組み	学校法人 共立女子学園 人事課統括課長	鈴木 孝之
連載	■ 全入時代の広報戦略(35) 短期大学から見る小規模大学の戦略と役割	大阪総合保育大学・大阪城南 女子短期大学 広報室課長	山田 純
定例セミナー 講演要旨①	建学の精神を活かした計画策定と実効性ある推進体制の確立 に向けて	学校法人二松学舎 常任理事	野田 恒雄
定例セミナー 講演要旨②	ビジョン及び戦略目標の達成に向けて	有限責任監査法人トーマツ 公認会計士	星野 雄滋
私学の裁判例 紹介(8)	勧告による高校退学の適法性	弁護士法人依法律事務所 弁護士	依 正市
法律Q&A	ケース・スタディ労務管理(21)	弁護士法人依法律事務所 弁護士	多田 真央
資料①	平成26年度私立高等学校入学志願動向		日本私立学校振興・ 共済事業団
資料②	平成27年度文部科学省税制改正事項の概要(抜粋)		文部科学省

法律相談実績(平成26年度)

■ 相談内容別件数

項 目		電 話 FAX メール	面 談	計
A	寄附行為関係	14	2	16
B	理事、監事、理事会、評議員会関係	69	24	93
C	就業規則全般	33	13	46
D	人事、懲戒関係	25	26	51
E	労務、組合関係	35	23	58
F	期限付、雇止め、任期、労働契約関係	63	27	90
G	有休、休職、育児・介護休業関係	23	10	33
H	給与、退職金関係	36	14	50
I	定年・再雇用関係	1	2	3
J	校長、学長、教授会、教員	21	8	29
K	学則、単位、奨学金、学事関係	29	21	50
L	学納金、入試、在学契約関係	27	9	36
M	学校事故、体罰、トラブル、生徒懲戒関係	54	46	100
N	個人情報関係	10	4	14
O	セクハラ、パワハラ・アカハラ関係	12	29	41
P	著作権関係	3	2	5
Q	組織、その他学内規則関係	33	11	44
R	収益事業、業務委託関係	17	3	20
S	各種契約・協定書関係	47	6	53
T	法律・裁判全般	16	3	19
U	合併、分離、経営合理化関係	5	6	11
V	会計、税務関係	1	0	1
W	設置基準、届出、文部行政関係	1	0	1
Z	その他	6	1	7
計		581	290	871

別紙 4

(会員の構成)

種 別		会 員 数		増 減 (B - A)
		平成 25 年度 (H26. 3. 31) ①	平成 26 年度 (H27. 3. 31) ②	
1	大学法人	292	291	- 1
2	短期大学法人	42	43	+ 1
3	高等専門学校法人	1	1	0
4	高等学校法人	197	202	+ 5
5	中学校法人	0	0	0
6	小学校法人	2	2	0
7	幼稚園法人	16	16	0
8	専修・各種学校法人	19	18	- 1
9	その他団体	4	4	0
合 計		573	577	+ 4